

経営比較分析表（平成29年度決算）

群馬県 本田市

| 業種名 | 業種・事業名 | 管理者の情報 | 自己資本構成比率 (%) |
|-------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 法非適用 | 電気事業 | 非設置 | 該当数値なし |
| 水力発電所数 | ごみ発電所数 | 風力発電所数 | 太陽光発電所数 |
| - | - | - | 4 |
| その他発電所数 | 料金契約終了年月日 | FIT適用終了年月日 | 電力小売事業実施の有無 |
| - | 平成45年6月30日 おおた太陽光発電所 | 平成45年6月30日 おおた太陽光発電所 | 無 |
| 売電先 | 地産地消の見える化率 (%) ※1 | | |
| 東京電力エナジーパートナー株式会社 | - | | |

※1 行政区域内の重要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

| 年間発電電力量 (MWh) | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 |
|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 水力発電 | - | - | - | - | - |
| ごみ発電 | - | - | - | - | - |
| 風力発電 | - | - | - | - | - |
| 太陽光発電 | 4,509 | 6,225 | 6,632 | 6,847 | 6,783 |
| 合計 | 4,509 | 6,225 | 6,632 | 6,847 | 6,783 |

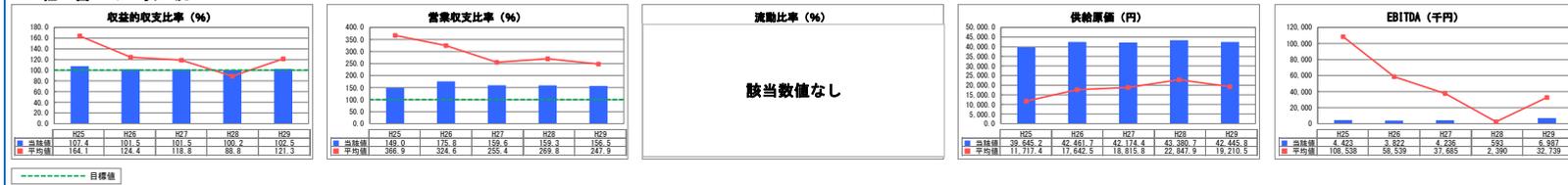
| 年間電灯電力重量収入 (千円) | FIT以外 | FIT | 合計 |
|-----------------|-------|---------|---------|
| | - | 268,455 | 268,455 |

剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）
 今後も事業運営に必要な財源を確保しつつ、一般会計への繰り出しを通して住民の生活環境の向上に努める方針としている。
 一般会計への繰出し 85百万円
 特別会計移行前に、一般会計より太陽光発電施設整備事業用地購入等のため604,959千円を支払っているため、その弁済。
 翌年度繰越金 28,685千円

分析値

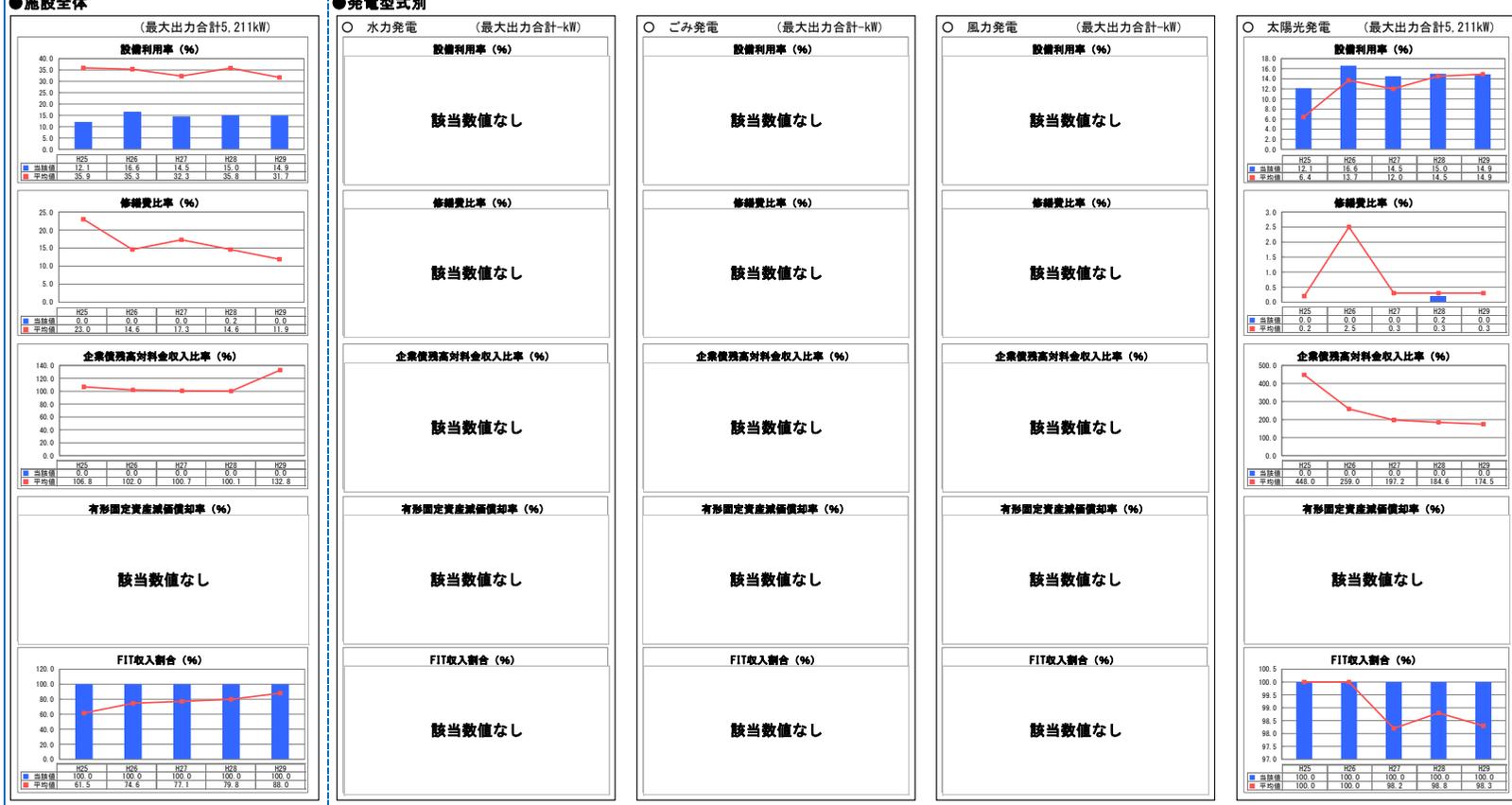
- 経営の状況について
 - 平成24年度に事業開始以来、機器の故障や自然災害などもなく、概ね日照も安定していることや、収入のすべてがFITからの収入であり、一定の電力収入が確保できていること、営業収支比率は100%を上回って推移している。
 - 費用では、消費税の中間納付を開始したことから繰付金費用が前年比減となった。また、費用の主なものは、太陽光発電施設借上料、土地賃借料で、包括リース契約となっているため負担リスクも少なく、例年営業収支比率は概ね一定している。供給原価については、天候不順による発電量に左右される部分がある。EBITDAについては前年より増加傾向で、収益性を経年比較すると年々上昇しており順調に安定した収益となっている。

1. 経営の状況



2. 経営のリスク

●施設全体



2. 経営のリスクについて

- 太陽光発電設備利用率は天候に左右されるが、平均値を示している。
- メガソーラーの3施設は事業実施に伴う市の事業リスクを低減するとともに安定的な施設運営を図るため、メンテナンス、施設の維持管理等を含む包括リース契約としており、修繕費比率が0%と抑えられているが、事故設置の太陽光は単費で設置しているため今後修繕費の増加が見込まれる。
- 初期投資に要する経費について企業債を活用せず、電力料収入で分割して支払う契約しているため、企業債務高対料金収入比率が算出されない。
- FIT収入割合が100%なので、今後の制度の動向に注意を払いたい。

全体総括

FIT収入による安定的な収益比率が保たれている。現状の良好な経営状況を維持し、H27年度を目標に経営戦略を策定したうえでFIT適用終了 (H24) 後は、事業の廃止を含め検討している。

※ 平成25年度から平成28年度における各指標の全国平均値は、当時の国体数に基づいて算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債務高対料金収入比率、FIT収入割合については、平成29年度の国体数に基づいて算出しています。